

．ゴルフ場の概況

- ゴルフ場数は増加、年間売上高は大幅減 -

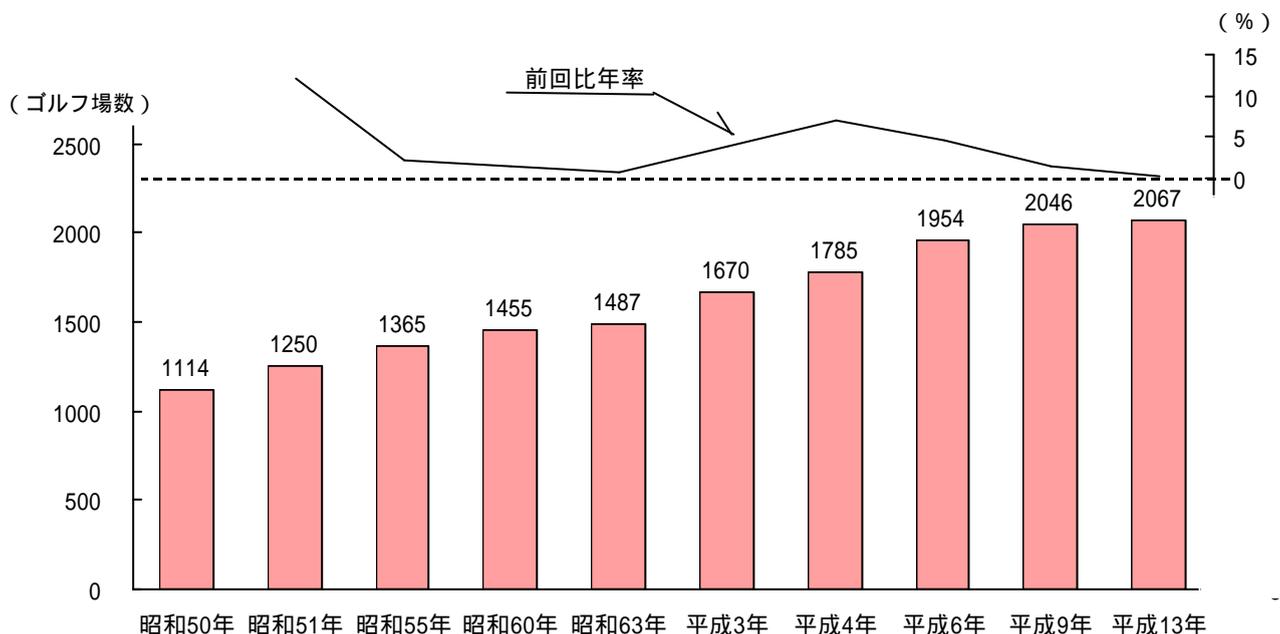
・ ゴルフ場数	2067ゴルフ場	(対平成9年比	1.0%増)
・ 就業者数	15万1607人		
・ 年間売上高	1兆1554億円	(" 24.5%減)
1ゴルフ場当たり	5億5898万円	(" 25.3%減)
就業者1人当たり	762万円		
・ 年間利用者数	7704万人	(" 14.1%減)

1. ゴルフ場数

平成13年のゴルフ場数は、2067ゴルフ場であった。ゴルフ場の倒産件数は近年増加傾向にあるものの、新設ゴルフ場もみられることから、前回(平成9年)調査に比べ21ゴルフ場増、前回比1.0%の増加となっている。ゴルフ場数は、第1回調査である昭和50年以降増加が続いているものの、平成13年の増加幅は最も小さいものとなっている。

また、ホール数は4万1831ホール(前回比0.4%増)、1ゴルフ場当たりのホール数は20.2ホールで前回調査(20.4ホール)とほぼ同じであった。

ゴルフ場数の推移



経営組織別(資本金規模別)

ゴルフ場数を経営組織別にみると、「会社」が1970ゴルフ場(構成比95.3%)とゴルフ場のほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は94ゴルフ場、「個人」は3ゴルフ場となっている。前回調査と比べ、「会社」が26ゴルフ場増、「会社以外の法人・団体」が5ゴルフ場減となっている。

資本金規模別にゴルフ場数をみると、「5千万円未満」が783ゴルフ場（構成比37.9%）、「1億円以上5億円未満」が529ゴルフ場（同25.6%）、「5千万円以上1億円未満未満」が427ゴルフ場（同20.7%）、「5億円以上」が231ゴルフ場（同11.2%）と、資本金5千万円以上のゴルフ場が全体の57.5%を占めている。今回調査の娯楽関連産業8業種（注）の中では、資本金規模の大きいゴルフ場の割合が高いが、これは広大な敷地面積・施設、膨大な会員管理、周辺環境の整備など、強力なマネジメント能力と資金が必要であるためと考えられる。

（注）今回調査の娯楽関連産業の対象業種については、「利用上の注意」参照

経営組織別（資本金規模別）のゴルフ場数

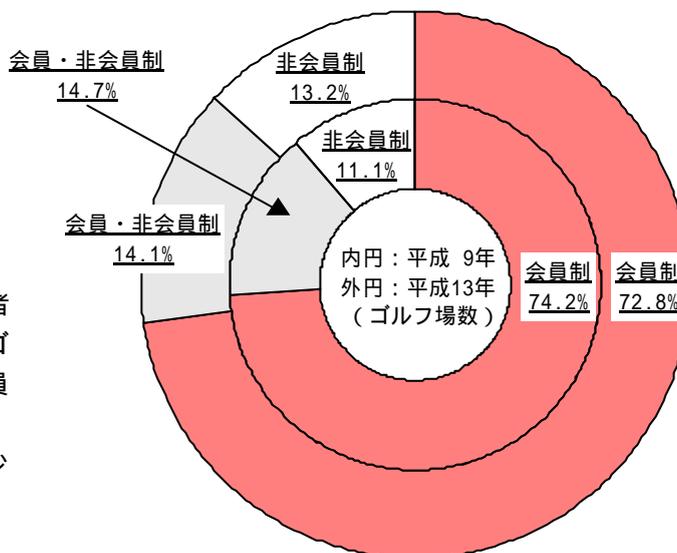
		平成9年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対9年比 (%)
ゴルフ場数計		2,046	2,067	100.0	21	1.0
会社	資本金規模					
	5千万円未満		783	37.9		
	5千万円以上1億円未満		427	20.7		
	1億円以上5億円未満		529	25.6		
	5億円以上		231	11.2		
会社以外の法人・団体		99	94	4.5	5	5.1
個人		3	3	0.1	0	0.0

運営方法別ゴルフ場数の構成比

運営方法別

ゴルフ場数を運営方法別にみると、「会員制」が1504ゴルフ場（構成比72.8%）と全体の約7割を占め、「会員・非会員制」は291ゴルフ場（同14.1%）、「非会員制」は272ゴルフ場（同13.2%）であった。

前回調査と比べると、一般の利用者がプレーできる「非会員制」が44ゴルフ場の増加となったものの、「会員制」（14ゴルフ場減）、「会員・非会員制」（9ゴルフ場減）は減少となっている。

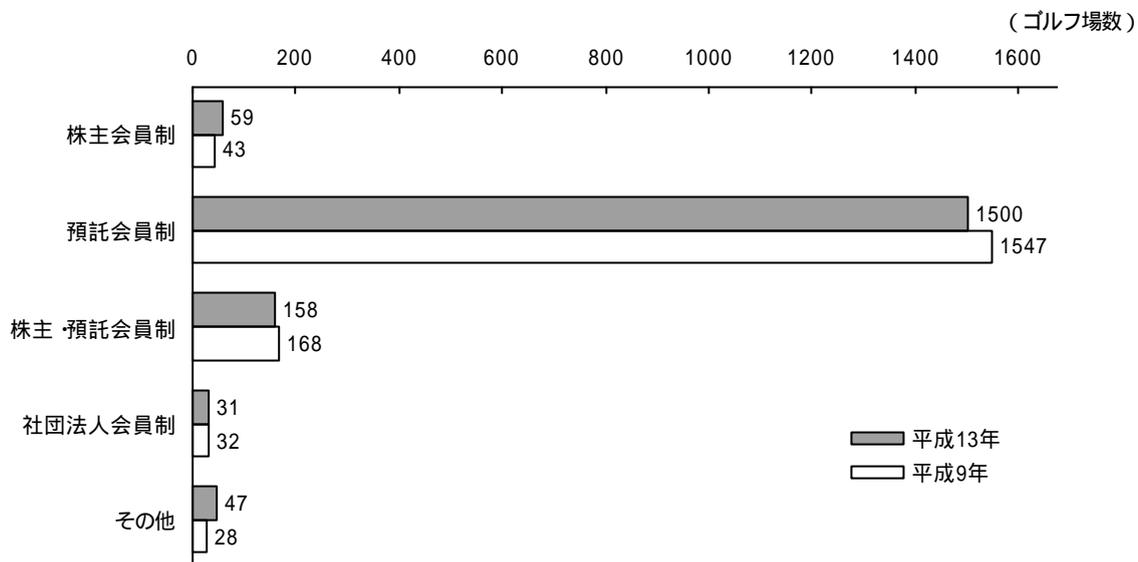


運営方法別ゴルフ場数

		平成9年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対9年比 (%)
ゴルフ場数計		2,046	2,067	100.0	21	1.0
会員制		1,518	1,504	72.8	14	0.9
会員・非会員制		300	291	14.1	9	3.0
非会員制		228	272	13.2	44	19.3

なお、「会員制」、「会員・非会員制」のゴルフ場のうち、「預託会員制」により運営されているゴルフ場は1500ゴルフ場と約8割を占めており、前回調査に比べ減少(47ゴルフ場減)しているものの、引き続きゴルフ場の運営方法の主流となっている。

運営形態別ゴルフ場数

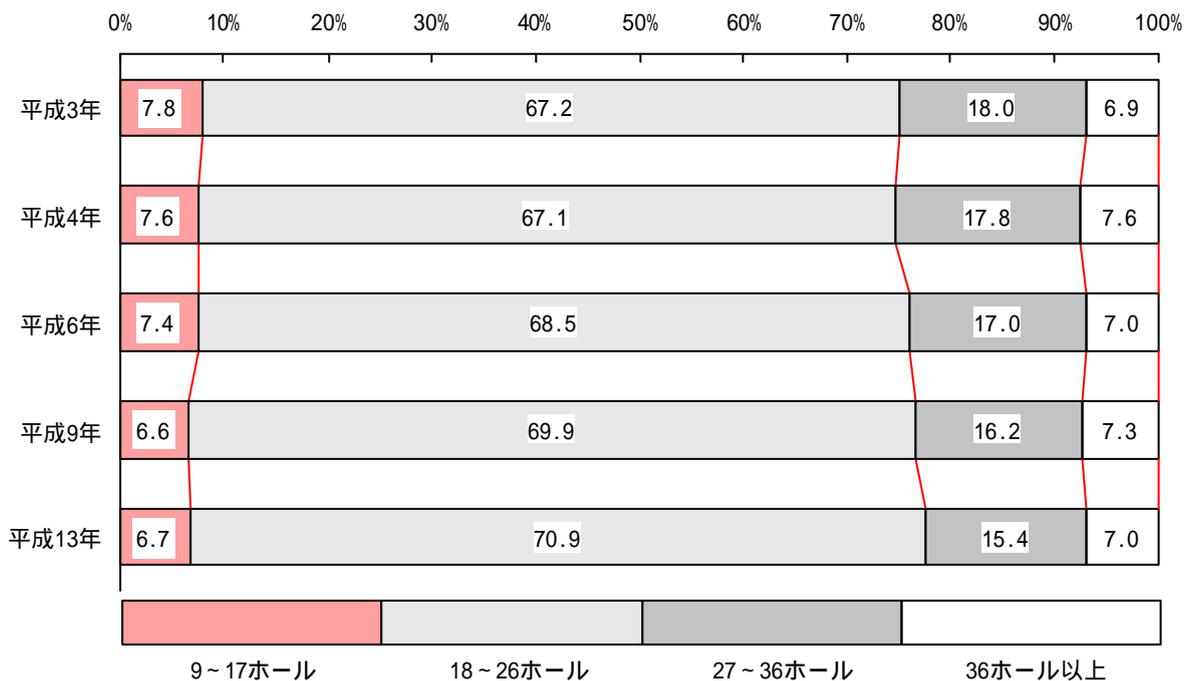


ホール数区分別

ゴルフ場数をホール数区分別にみると、「18～26ホール」が1466ゴルフ場(構成比70.9%)と全体の約7割を占め、次いで「27～35ホール」が318ゴルフ場(同15.4%)、「36ホール以上」が144ゴルフ場(同7.0%)、「9～17ホール」が139ゴルフ場(同6.7%)であった。

構成比の推移をみると、「18～26ホール」のゴルフ場の割合が拡大する一方、27ホール以上のゴルフ場の割合は縮小傾向にある。

ホール数区分別ゴルフ場数の推移



前回調査と比べると、主力の「18～26ホール」（35ゴルフ場増）と「9～17ホール」（4ゴルフ場増）で増加しているが、「27～35ホール」（13ゴルフ場減）は2調査連続の減少、「36ホール以上」（5ゴルフ場減）も減少に転じるなど、27ホール以上のゴルフ場では減少となっている。なお、1ゴルフ場当たりの総敷地面積は、いずれのホール数区分においても増加となっている。

ホール数区分別のゴルフ場数

ホール数区分	ゴルフ場数					1ゴルフ場当たりの総敷地面積	
	平成9年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対9年比 (%)	平成9年 (㎡)	平成13年 (㎡)
計	2,046	2,067	100.0	21	1.0	1,057,710	1,068,784
9～17ホール	135	139	6.7	4	3.0	248,535	261,041
18～26ホール	1,431	1,466	70.9	35	2.4	986,534	992,756
27～35ホール	331	318	15.4	13	3.9	1,307,843	1,360,976
36ホール以上	149	144	7.0	5	3.4	1,918,775	1,977,233

2. 就業者数

平成13年のゴルフ場に従事する就業者数は、15万1607人であった。

就業者数

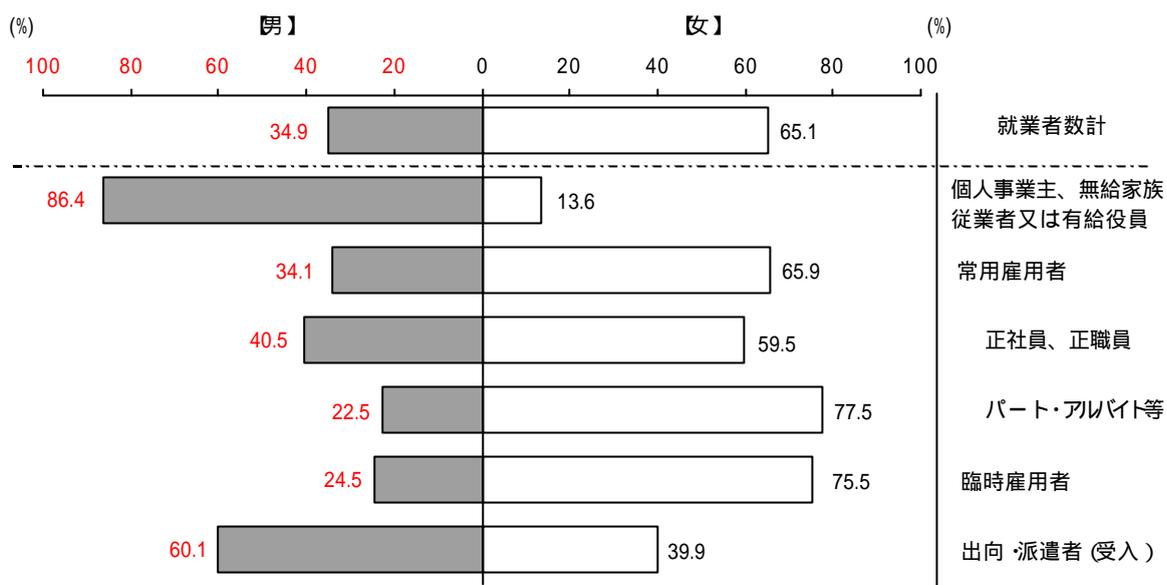
性別		就業者数 (人)	構成比 (%)
計		151,607	100.0
男		52,936	34.9
女		98,671	65.1
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	2,772	1.8
	常用雇用者	135,244	89.2
	正社員、正職員	86,826	57.3
	パート・アルバイト等	48,418	31.9
	臨時雇用者	10,424	6.9
	出向・派遣者（受入）	3,167	2.1
部門別	管理・営業	16,367	10.8
	フロント	10,566	7.0
	施設・造園	26,343	17.4
	キャディ	63,253	41.7
	食堂・売店（直営）	20,180	13.3
	その他	11,731	7.7
	出向・派遣者（受入）	3,167	2.1

(注) 就業者数のうち「出向・派遣者」は、平成13年から調査。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が5万2936人（構成比34.9%）、「女」が9万8671人（同65.1%）と女性就業者が男性を大きく上回っている。ゴルフ場では、常用雇用者、臨時雇用者いずれも、その半数以上が女性であり、これはキャディ部門に就業する女性が多いことによるものとみられる。今回調査の娯楽関連産業8業種の中では、就業者数における女性の割合が最も高い。

雇用形態別、男女別就業者数の割合



雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が 8万 6826 人(同 57.3%)、「パート・アルバイト等」が 4万 8418 人(同 31.9%)と、常用雇用者が 9割近くを占めており、「臨時雇用者」は 1万 424 人(同 6.9%)、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は 2772 人(同 1.8%)、「出向・派遣者(受入)」は 3167 人(同 2.1%)であった。前回調査と比べ、「出向・派遣者(受入)」を除く就業者は、すべて減少となっている。

部門別

就業者数を部門別にみると、「キャディ部門」が 6万 3253 人(構成比 41.7%)と約 4割を占め最も多く、以下、「施設・造園部門」が 2万 6343 人(同 17.4%)、「食堂・売店(直営)部門」が 2万 180 人(同 13.3%)であった。前回調査と比べると、「管理・営業部門」が大幅に減少となっている。

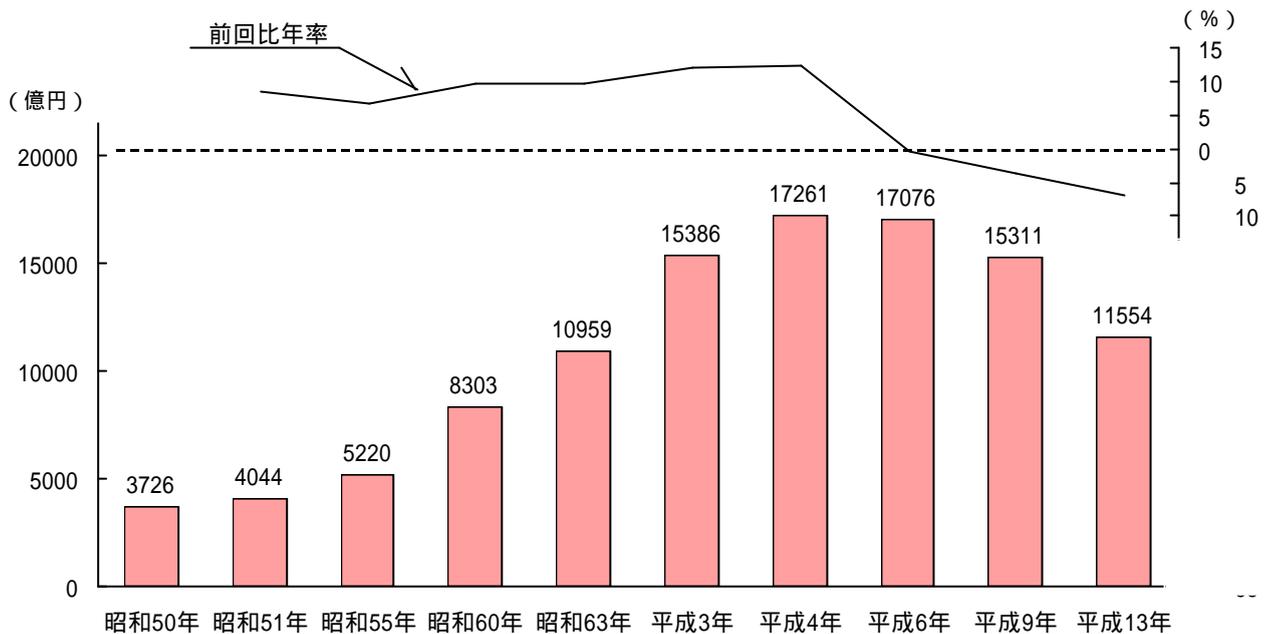
3.年間売上高

平成13年のゴルフ場の年間売上高は、1兆1554億円、前回(平成9年)調査に比べ24.5%の大幅減、平成6年、9年に続き3調査連続の減少であった。

ゴルフ場の年間売上高の推移をみると、平成4年調査をピークとして減少に転じ、平成9年、13年は急激に減少し、バブル崩壊を機とするゴルフブームの一段落に加え、利用料金の引き下げ、割引などの動きもあり、売上高は低迷している。

なお、1ゴルフ場当たりの年間売上高は5億5898万円(前回比25.3%減)、ゴルフ場に従事する就業者1人当たりの年間売上高は762万円であった。

年間売上高の推移



収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「利用料金(グリーンフィ・諸経費)」が5917億円(構成比51.2%)、「キャディフィ」が1984億円(同17.2%)で、これらを合わせた料金収入が7割近くを占めている。以下、「食堂・売店(直営)売上収入」が1708億円(同14.8%)、委託経営の食堂・売店収入や直営の宿泊施設による収入などを含む「その他の収入」が882億円(同7.6%)と続いている。

前回調査と比べると、利用者数の減少に加えて、利用料金の引き下げ、割引等から、すべての収入区分において減少となっている。

収入区分別の年間売上高

	平成9年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対9年比 (%)
年間売上高計	1,531,055	1,155,408	100.0	24.5
利用料金(グリーンフィ・諸経費)	852,991	591,689	51.2	30.6
キャディフィ	256,518	198,424	17.2	22.6
名義書換料	58,258	41,850	3.6	28.2
年会費	66,855	64,487	5.6	3.5
食堂・売店(直営)売上収入	204,388	170,799	14.8	16.4
その他の収入	92,045	88,160	7.6	4.2

運営方法別

年間売上高を運営方法別にみると、「会員制」が約 8 割を占め、「会員・非会員制」（構成比 10.0%）、「非会員制」（同 9.8%）はそれぞれ 1 割程度であった。

前回調査と比べると、利用者数の減少などからいずれの運営方法においても減少しており、なかでも、特定の利用者が主体である「会員制」と「会員・非会員制」は 2 割以上の減少となっている。

運営方法別の年間売上高

	年間売上高				1ゴルフ場当たりの年間売上高		ゴルフ場数
	平成9年	平成13年	構成比 (%)	対9年比 (%)	平成9年 (万円)	平成13年 (万円)	平成13年
年間売上高計	1,531,055	1,155,408	100.0	24.5	74,832	55,898	2,067
会員制	1,248,258	926,326	80.2	25.8	82,230	61,591	1,504
会員・非会員制	151,530	115,919	10.0	23.5	50,510	39,835	291
非会員制	131,266	113,163	9.8	13.8	57,573	41,604	272

就業者規模別

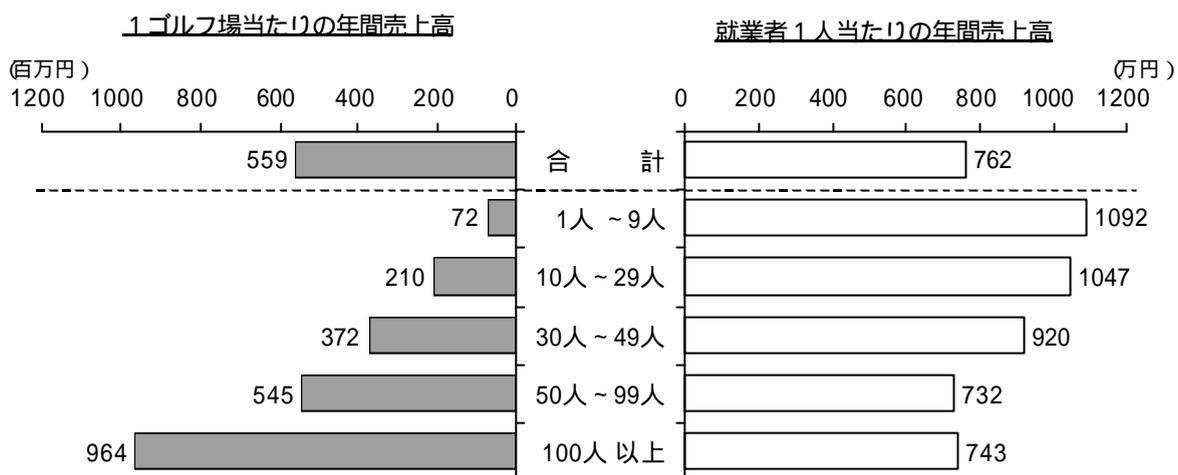
年間売上高を就業者規模別にみると、「50～99人」が 5672 億円（構成比 49.1%）と最も大きく、次いで「100人以上」が 4224 億円（同 36.6%）と、就業者数 50人以上規模のゴルフ場が売上高の 9 割近くを占めている。

就業者規模別の年間売上高

	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高 (万円)		平成13年 ゴルフ場数
			1ゴルフ場 当たり	就業者1人 当たり	
年間売上高計	1,155,408	100.0	55,898	762	2,067
1人～9人	3,811	0.3	7,190	1,092	53
10人～29人	48,537	4.2	21,012	1,047	231
30人～49人	113,479	9.8	37,206	920	305
50人～99人	567,154	49.1	54,534	732	1,040
100人以上	422,428	36.6	96,445	743	438

就業者規模別年間売上高を1ゴルフ場当たりで見ると、「100人以上」が9億6445万円と最も高く、次いで「50人～99人」が5億4534万円と、就業者規模が大きいほど売上高も高くなっている。しかし、就業者1人当たりで見ると、「1人～9人」が1092万円、「10人～29人」が1047万円と1000万円を超えており、「50人～99人」、「100人以上」の2区分は700万円台にとどまっている。これは、就業者規模が大きいゴルフ場ほどキャディ部門を中心に、短時間勤務であるパート・アルバイト等が多く就業しているためであると考えられる。

就業者規模別にみる単位当たり年間売上高



ホール数区分別

年間売上高をホール数区分別にみると、主力の「18～26ホール」が7429億円（構成比64.3%）と最も大きく、以下、「27～35ホール」が2312億円（同20.0%）、「36ホール以上」が1665億円（同14.4%）と続いている。

1ゴルフ場当たりの年間売上高は、「36ホール以上」が11億5607万円と最も高く、次いで「27～35ホール」が7億2699万円と、ホール数が多い大規模なゴルフ場ほど高くなっている。

また、就業者1人当たりの年間売上高では、ホール数が多くなるほど高くなっているものの、ホール数区分による差は、さほど大きくない。

ホール数区分別の年間売上高

	年間売上高				単位当たりの年間売上高		ゴルフ場数
	平成9年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対9年比 (%)	1ゴルフ場 当たり (万円)	就業者1人 当たり (万円)	平成13年
年間売上高計	1,531,055	1,155,408	100.0	24.5	55,898	762	2,067
9～17ホール	21,143	14,870	1.3	29.7	10,698	634	139
18～26ホール	962,814	742,884	64.3	22.8	50,674	749	1,466
27～35ホール	317,291	231,181	20.0	27.1	72,699	760	318
36ホール以上	229,807	166,474	14.4	27.6	115,607	845	144

4. 利用者数

平成13年のゴルフ場の年間利用者数は、7704万人、前回(平成9年)調査に比べ14.1%減(1266万人減)と、年間売上高と同様3調査連続の減少であった。また、1ゴルフ場当たりの年間利用者数は、3万7272人、前回比15.0%(6570人減)の減少であった。

会員・非会員別

年間利用者数を会員・非会員別にみると、「会員」は2141万人、前回比8.7%減と調査開始以来はじめての減少、利用者数の約7割を占める「非会員」は5563万人、同16.0%減と3調査連続の減少となり、その減少幅は拡大している。

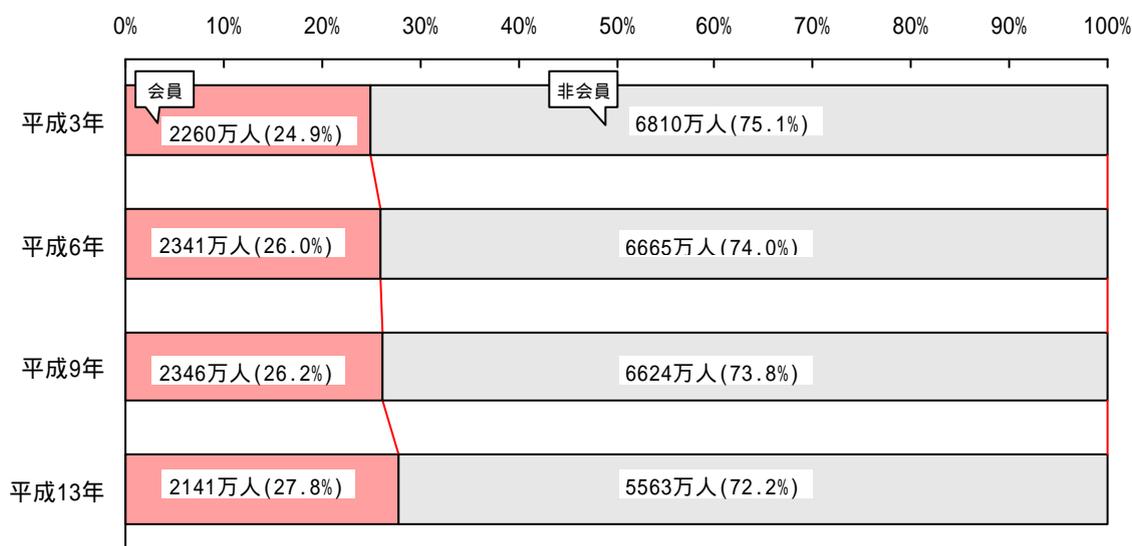
なお、1ゴルフ場当たりの年間利用者数は、「会員」が1万1929人と前回調査に比べ975人の減少、「非会員」は2万6913人、同5462人減とともに減少となっている。

会員・非会員別年間利用者数

	年間利用者数				1ゴルフ場当たりの年間利用者数	
	平成9年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	対9年比 (%)	平成9年 (人)	平成13年 (人)
年間延利用者数計	89,699,849	77,041,039	100.0	14.1	43,842	37,272
会員	23,460,269	21,411,923	27.8	8.7	12,904	11,929
非会員	66,239,580	55,629,116	72.2	16.0	32,375	26,913

会員・非会員別構成比の推移をみると、バブル期以降のゴルフブームの一段落もあり、会員、非会員ともに利用者数は減少しているものの、利用料金の引き下げ、割引などあって個人会員が増加しており、「会員」の利用者割合は拡大している。

会員・非会員別年間延利用者数構成比の推移



ホール数区分別

年間利用者数をホール数区分別にみると、主力の「18～26ホール」が4924万人と全体の6割以上を占め、「27～35ホール」が2割、「36ホール以上」が約1割を占めている。

1ゴルフ場当たりの年間利用者数は、「36ホール以上」が6万8988人と最も多く、ゴルフ場数の最も多い「18～26ホール」は3万3589人となっている。

前回調査に比べ、すべての区分で2桁台の大幅な減少であった。

ホール数区分別の年間利用者数

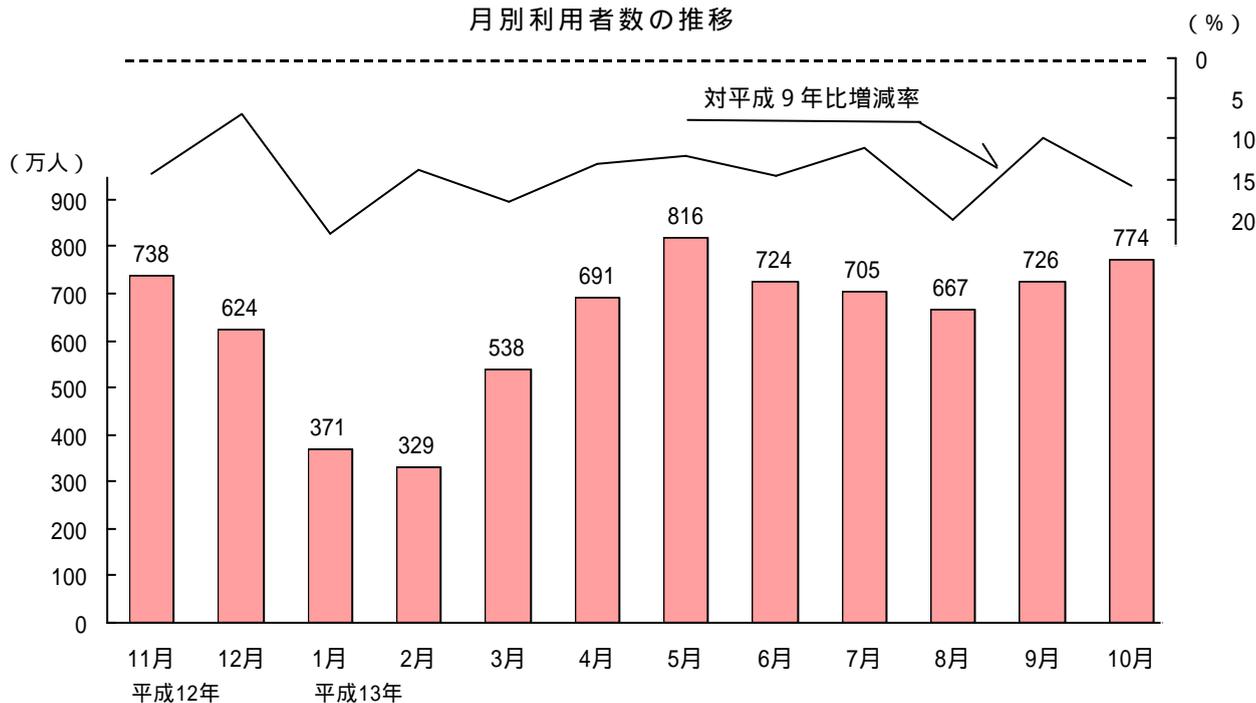
	年間利用者数				1ゴルフ場当たりの年間利用者数		ゴルフ場数
	平成9年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	対9年比 (%)	平成9年 (人)	平成13年 (人)	平成13年
年間利用者数計	89,699,849	77,041,039	100.0	14.1	43,842	37,272	2,067
9～17ホール	3,183,317	2,493,665	3.2	21.7	23,580	17,940	139
18～26ホール	55,410,733	49,241,512	63.9	11.1	38,722	33,589	1,466
27～35ホール	18,683,625	15,371,535	20.0	17.7	56,446	48,338	318
36ホール以上	12,422,174	9,934,327	12.9	20.0	83,370	68,988	144

月別利用者数

年間利用者数を月別にみると、最も利用者数が多いのがゴールデンウィーク期間を含む5月(816万人、構成比10.6%)、以下、10月(774万人、同10.0%)、11月(738万人、同9.6%)と続いている。これは屋外スポーツのため、プレー環境の良い時期に利用者が多いためと考えられる。一方、1月と2月の利用者数は400万人以下と少ないが、これは、積雪などによるコース閉鎖なども影響しているとみられる。また、夏休み期間にあたる8月(667万人、同8.7%)の構成比は、今回調査の他の娯楽関連産業8業種の中では低いものとなっている。

なお、前回調査と比べると、ほとんどの月で2桁台の減少となっている。

月別利用者数の推移



5. 会員数

平成 13 年のゴルフ場の総会員数は、294 万 8 千人、前回（平成 9 年）調査に比べ 0.9% の増加であった。このうち、「正会員」は 264 万 8 千人、前回比 0.9% 増、「平日会員」は 30 万人、同 0.7% 増とともに増加している。これは、利用料金の引き下げ、割引などもあって、全体の約 8 割を占める「個人会員」が、「正会員」（前回比 3.0% 増）、「平日会員」（同 0.8% 増）とともに増加したことによる。一方、全体の約 2 割を占める「法人会員」は、景気低迷の影響などから「正会員」が同 6.5% 減、「平日会員」が同 0.3% 減となっている。なお、法人会員計（正会員 + 平日会員）での減少は、調査開始以来はじめてのことである。また、1 ゴルフ場あたりの会員数は、1642 人、前回比 2.2% の増加であった。

運営方法別、会員別会員数

	平成9年			平成13年			対9年比		
	計	会員制	会員・非会員制併用	計	会員制	会員・非会員制併用	計	会員制	会員・非会員制併用
ゴルフ場数	1,818	1,518	300	1,795	1,504	291	1.3	0.9	3.0
会員数計	2,922,675	2,594,612	328,063	2,947,839	2,631,923	315,916	0.9	1.4	3.7
正会員	2,624,899	2,314,807	310,092	2,648,038	2,351,700	296,338	0.9	1.6	4.4
法人会員	576,425	509,030	67,395	538,946	477,467	61,479	6.5	6.2	8.8
個人会員	2,048,474	1,805,777	242,697	2,109,092	1,874,233	234,859	3.0	3.8	3.2
平日会員	297,776	279,805	17,971	299,801	280,223	19,578	0.7	0.1	8.9
法人会員	28,601	27,282	1,319	28,528	27,002	1,526	0.3	1.0	15.7
個人会員	269,175	252,523	16,652	271,273	253,221	18,052	0.8	0.3	8.4
1ゴルフ場当たりの会員数	1,608	1,709	1,094	1,642	1,750	1,086	2.2	2.4	0.7

6. 利用料金

平成 13 年のゴルフ場の平均利用料金（18 ホールグリーンフィーの単純平均）をみると、会員制ゴルフ場（会員・非会員制併用ゴルフ場を含む）における「法人正会員」は、「平日」1332 円、「土曜日」1532 円、「日曜・祝祭日」1531 円で、土曜日、日曜・祝祭日の利用料金はやや高いものとなっている。「個人正会員」では、「平日」1231 円、「土曜日」1293 円、「日曜・祝祭日」1297 円と、曜日による違いはさほどみられない。

ゴルフ場の平均利用料金を前回（平成 9 年）調査と比較すると、会員制ゴルフ場における非会員（ビジター）と非会員制ゴルフ場の平均利用料金は、いずれの曜日においても前回に続き 2 調査連続の低下であった。平均利用料金は、「正会員」については「法人」がいずれの曜日も前回とほぼ同じ、「個人」は上昇となっており、「平日会員」は、「法人」、「個人」とも平日が上昇、土曜日は低下となっている。

運営方法別曜日別平均利用料金

	平成9年			平成13年			増減額			
	平日	土曜日	日曜・祝祭日	平日	土曜日	日曜・祝祭日	平日	土曜日	日曜・祝祭日	
会員制	法人正会員	1,302	1,569	1,571	1,332	1,532	1,531	30	37	40
	法人平日会員	1,148	6,830	-	1,183	5,499	-	35	1,331	-
	個人正会員	1,113	1,154	1,152	1,231	1,293	1,297	118	139	145
	個人平日会員	925	6,485	-	1,244	4,984	-	319	1,501	-
非会員制	9,469	16,278	16,137	7,529	13,560	13,397	1,940	2,718	2,740	
非会員	7,240	12,036	11,895	6,058	10,625	10,458	1,182	1,411	1,437	

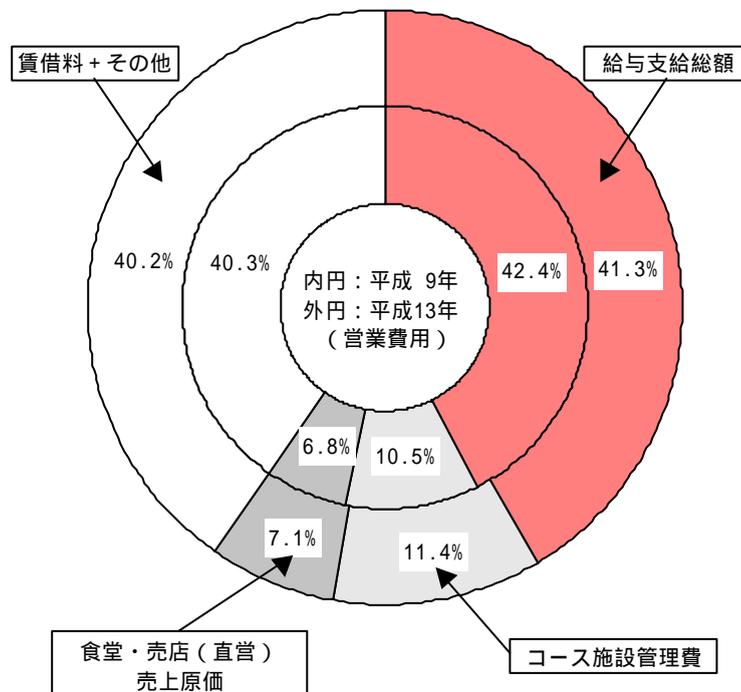
7.年間営業費用

ゴルフ場業務を営む事業所の年間営業費用は、1兆1277億円、年間売上高に占める営業費用比率は97.6%であった。内訳をみると、「給与支給総額」が4660億円と営業費用全体の約4割を占め、広告・宣伝費の含まれる「その他の営業費用」が3632億円(構成比32.2%)、「コース施設管理費」が1281億円(同11.4%)と、費用構成の内訳は前回(平成9年)調査とほぼ同じである。

年間営業費用	平成9年	平成13年	構成比 (%)	対9年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
年間営業費用計	1,425,104	1,127,656	100.0	20.9
給与支給総額	604,224	465,952	41.3	22.9
コース施設管理費	150,199	128,060	11.4	14.7
賃借料	69,467	90,032	8.0	...
土地・建物	69,467	71,704	6.4	3.2
機械・装置	...	18,328	1.6	...
食堂・売店(直営)売上原価	96,505	80,381	7.1	16.7
その他の営業費用	504,710	363,231	32.2	...

(注)平成9年の「その他の営業費用」には、「賃借料」の「機械・装置」を含む。

年間営業費用構成比(平成9年、13年)



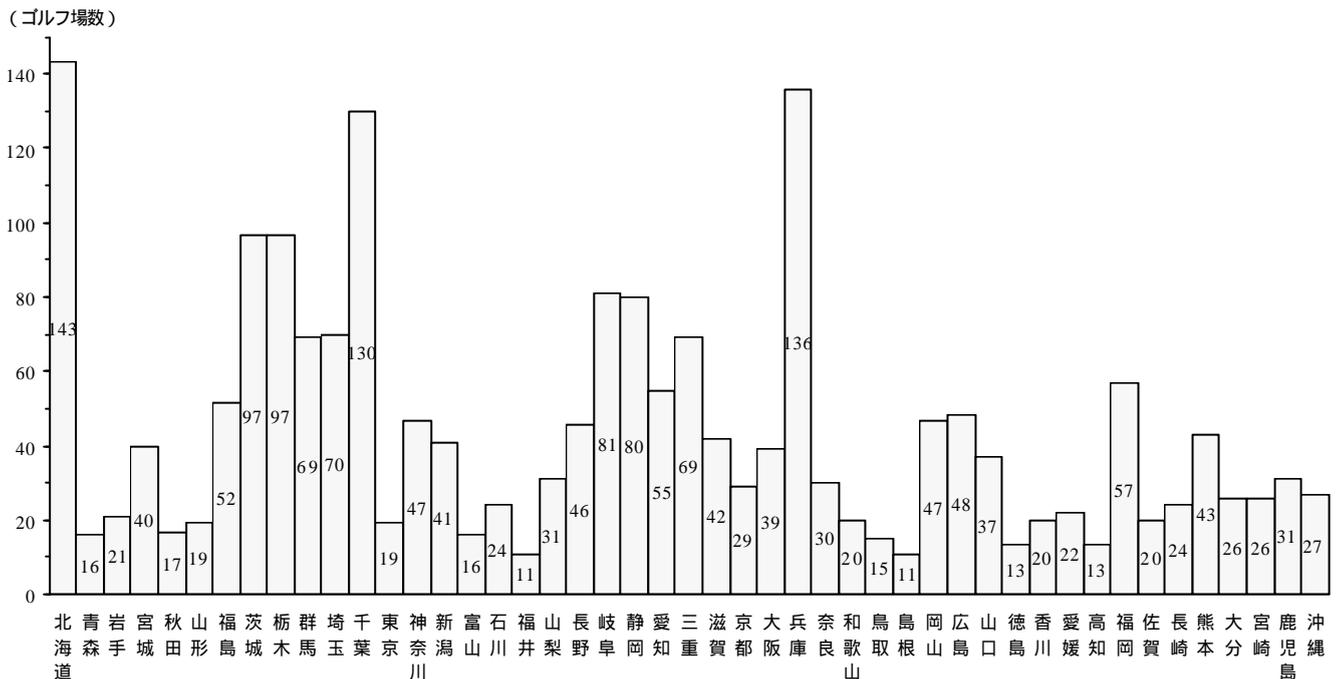
8.都道府県別の動向

ゴルフ場数

ゴルフ場数を都道府県別にみると、北海道が143ゴルフ場（構成比6.9%）、兵庫136ゴルフ場（同6.6%）、千葉130ゴルフ場（同6.3%）の順で、これら3県が100ゴルフ場以上となっている。以下、茨城、栃木、岐阜、静岡と続いており、上位を占めているのはおおむね政令指定都市を抱える県や関東周辺の県であり、逆に東北・北陸・四国地方の県では、ゴルフ場が少ない。

ゴルフ場数を前回（平成9年）調査と比べると、北海道、福岡、三重など21県で増加、一方、栃木、長野など15県で減少、11県は増減無しの横ばいであった。

都道府県別のゴルフ場数



年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、千葉が966億円と全国の8.4%を占め、以下、兵庫905億円（構成比7.8%）、茨城603億円（同5.2%）、埼玉559億円（同4.8%）、静岡521億円（同4.5%）、栃木514億円（同4.5%）の順と続いているが、これら上位6県併せて全国の35%程度であり、ゴルフ場の年間売上高は比較的各県に分散している。なお、ゴルフ場が最も多い北海道は、積雪などによる冬期閉鎖もあって年間売上高でみれば全国11位にとどまっている。

年間売上高を前回調査と比べると、新設もみられた福岡の増加を除き、46県で減少しており、ほとんどの県で2桁台の大幅な減少となっている。

なお、1ゴルフ場当たりの年間売上高は、神奈川が10億円5366万円と最も大きく、次いで東京の10億4153万円と、この2県が10億円超であった。

都道府県別年間売上高

順位	都道府県	ゴルフ場数	年間売上高			年間利用者数(人)	1ゴルフ場当たり		
			(百万円)	構成比(%)	対9年比(%)		年間売上高(万円)	年間利用者数(人)	
全	国	計	2,067	1,155,408	100.0	24.5	77,041,039	55,898	37,272
1位	千葉	130	96,591	8.4	17.8	5,778,518	74,301	44,450	
2位	兵庫	136	90,456	7.8	21.7	5,332,060	66,512	39,206	
3位	茨城	97	60,251	5.2	26.2	3,610,386	62,115	37,220	
4位	埼玉	70	55,948	4.8	21.2	3,164,412	79,925	45,206	
5位	静岡	80	52,141	4.5	39.5	3,026,840	65,176	37,836	
6位	栃木	97	51,441	4.5	41.4	3,313,562	53,032	34,160	
7位	神奈川	47	49,522	4.3	21.9	2,525,681	105,366	53,738	
8位	岐阜	81	47,902	4.1	27.7	3,111,415	59,138	38,413	
9位	三重	69	42,149	3.6	23.9	2,730,206	61,086	39,568	
10位	愛知	55	39,706	3.4	22.2	2,452,580	72,192	44,592	
11位	北海道	143	39,554	3.4	6.5	3,734,854	27,660	26,118	
12位	福岡	57	35,087	3.0	1.9	2,620,489	61,556	45,973	
13位	群馬	69	33,110	2.9	16.5	2,356,782	47,985	34,156	
14位	滋賀	42	32,197	2.8	19.4	1,922,502	76,659	45,774	
15位	大阪	39	29,484	2.6	19.4	1,874,837	75,600	48,073	
16位	長野	46	22,952	2.0	40.0	1,365,406	49,896	29,683	
17位	広島	48	22,646	2.0	22.6	1,637,022	47,180	34,105	
18位	奈良	30	21,452	1.9	28.5	1,266,557	71,506	42,219	
19位	岡山	47	20,110	1.7	30.1	1,507,150	42,787	32,067	
20位	東京	19	19,789	1.7	18.3	952,462	104,153	50,130	
21位	山梨	31	19,304	1.7	40.5	1,101,638	62,271	35,537	
22位	熊本	43	18,761	1.6	18.6	1,724,118	43,629	40,096	
23位	福島	52	17,833	1.5	33.4	1,305,295	34,295	25,102	
24位	新潟	41	17,605	1.5	22.9	1,114,476	42,940	27,182	
25位	山口	37	16,938	1.5	13.2	1,383,604	45,777	37,395	
26位	京都	29	16,522	1.4	32.3	1,068,333	56,974	36,839	
27位	沖縄	27	15,929	1.4	16.7	1,415,873	58,997	52,440	
28位	宮城	40	15,445	1.3	21.9	1,098,532	38,613	27,463	
29位	石川	24	14,284	1.2	27.0	956,704	59,515	39,863	
30位	鹿児島	31	14,084	1.2	22.8	1,206,955	45,433	38,934	
31位	宮崎	26	11,813	1.0	26.8	1,030,547	45,433	39,636	
32位	香川	20	10,759	0.9	11.2	836,517	53,793	41,826	
33位	愛媛	22	10,281	0.9	19.3	825,450	46,734	37,520	
34位	和歌山	20	9,641	0.8	43.8	717,134	48,207	35,857	
35位	大分	26	9,220	0.8	27.4	934,502	35,463	35,942	
36位	長崎	24	8,594	0.7	24.3	737,709	35,807	30,738	
37位	富山	16	8,256	0.7	20.4	563,849	51,600	35,241	
38位	佐賀	20	7,683	0.7	28.1	775,048	38,414	38,752	
39位	高知	13	7,516	0.7	33.1	569,253	57,812	43,789	
40位	岩手	21	7,477	0.6	16.0	562,797	35,607	26,800	
41位	徳島	13	7,186	0.6	25.1	615,162	55,276	47,320	
42位	福井	11	5,771	0.5	21.2	373,535	52,467	33,958	
43位	青森	16	5,185	0.4	13.0	401,138	32,404	25,071	
44位	鳥取	15	4,425	0.4	27.5	336,675	29,500	22,445	
45位	秋田	17	4,320	0.4	19.2	375,143	25,412	22,067	
46位	山形	19	4,297	0.4	9.1	403,256	22,618	21,224	
47位	島根	11	3,791	0.3	0.8	324,075	34,459	29,461	

利用者数

年間利用者数を都道府県別にみると、千葉が 578 万人と最も多く、次いで兵庫の 533 万人となっており、この上位 2 県が年間利用者 500 万人超の県となっている。

1 ゴルフ場当たりの年間利用者数は、神奈川が 5 万 3738 人、沖縄 5 万 2440 人、東京 5 万 130 人となっており、この上位 3 県が 5 万人超となっている。また、北海道・東北地方の県は、軒並み 3 万人以下と積雪による冬期閉鎖などから利用者数は少ない。

都道府県別の1ゴルフ場当たりの年間利用者数

